

# 1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額の総額は3,425億円

令和5年度における法人税の申告件数は3万2,672件で、その申告所得金額の総額は3,425億円、申告税額の総額は681億円となり、前年度に比べ、それぞれ469億円（15.9%）、76億円（12.6%）増加となりました。

なお、申告件数及び申告所得金額の総額は過去最高となりました。

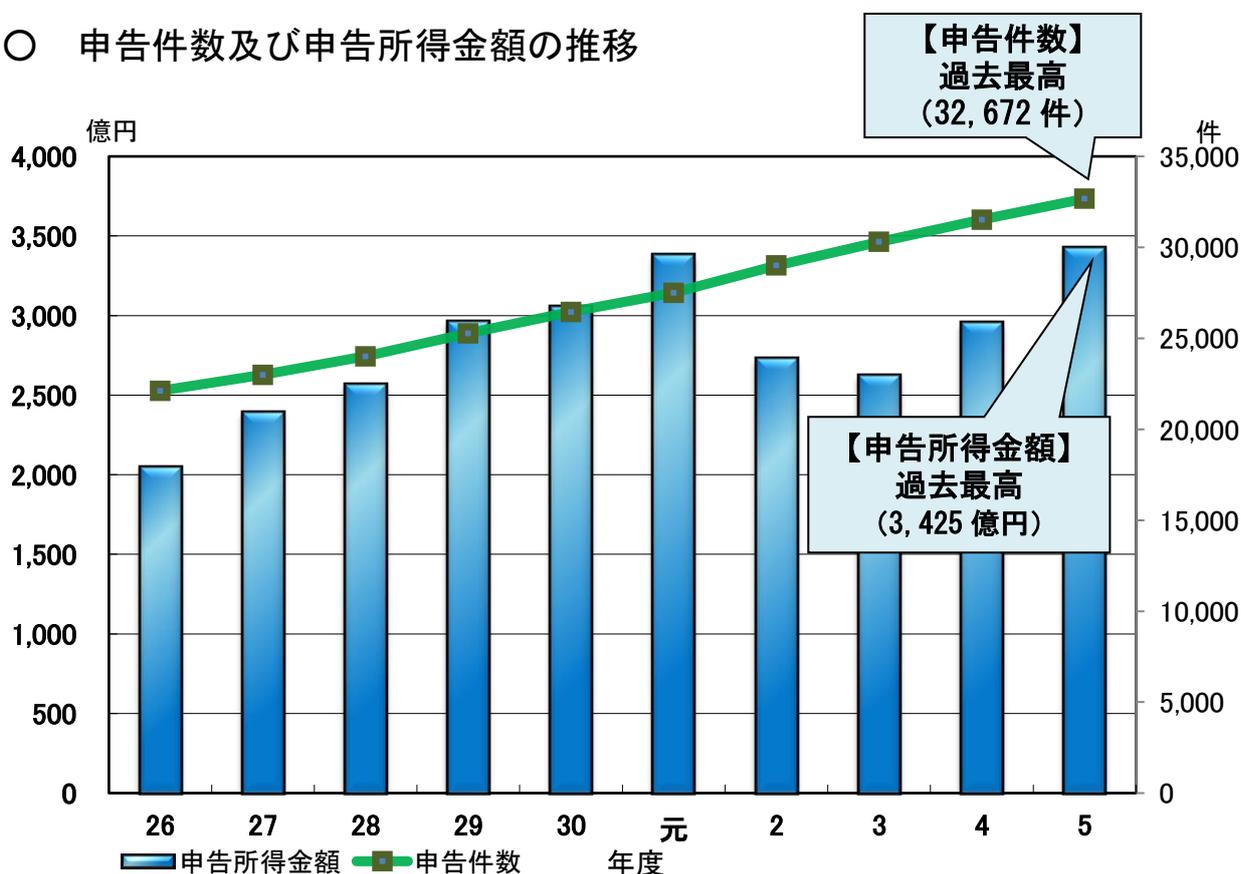
(注)1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。

2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和5		
	令和4 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 31,523	件 32,672	件 1,149	% 103.6
申告所得金額	億円 2,956	億円 3,425	億円 469	% 115.9
申告税額	億円 605	億円 681	億円 76	% 112.6

### ○ 申告件数及び申告所得金額の推移



(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 36,015	% 105.4	法人 37,622	% 104.5

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 31,523	% 104.0	件 32,672	% 103.6
申告割合	2	% 88.3	ポイント ▲0.5	% 87.1	ポイント ▲1.2
黒字申告件数	3	件 11,065	% 103.8	件 11,597	% 104.8
黒字申告割合	4	% 35.1	ポイント ▲0.1	% 35.5	ポイント 0.4
申告所得金額	5	億円 2,956	% 112.6	億円 3,425	% 115.9
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 26,715	% 108.4	千円 29,535	% 110.6
申告欠損金額	7	億円 1,660	% 113.7	億円 1,044	% 62.9
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 8,116	% 109.2	千円 4,952	% 61.0

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 605	% 113.0	億円 681	% 112.6

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 64	% 112.2	億円 71	% 112.4

## 2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ24億円の増加

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は831億円で、前事務年度に比べ24億円（3.0%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は24億円（3.6%）増加し、配当所得の税額は14億円（18.4%）減少しています。

なお、源泉所得税等の税額は、過去最高となりました。

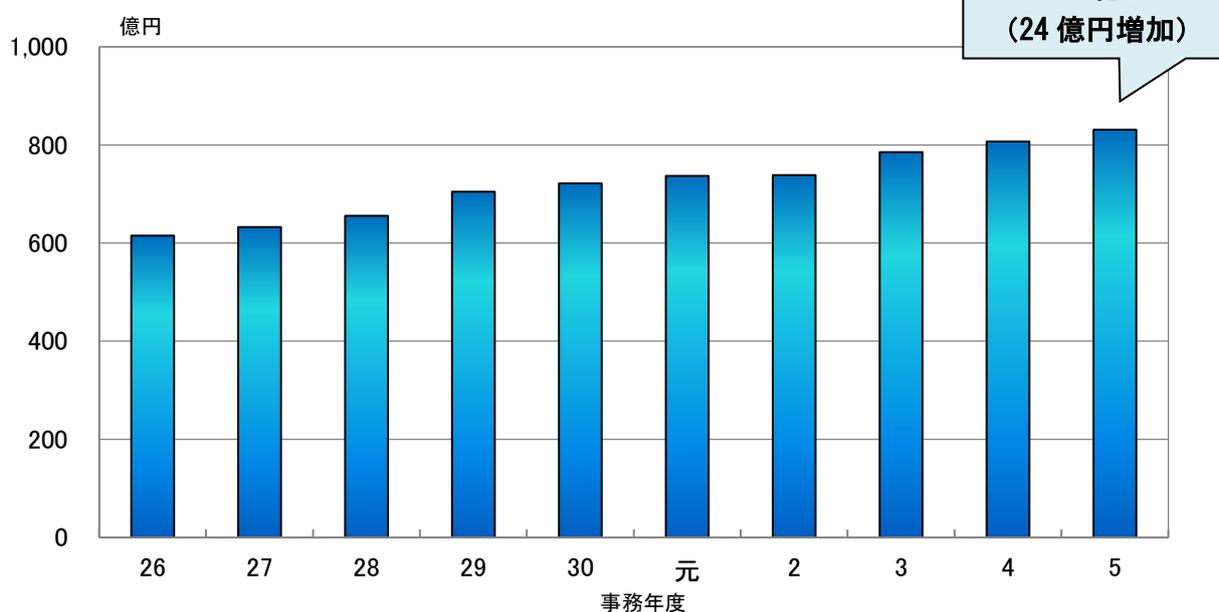
(注)1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和5			
		令和4 税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得		億円 670	億円 694	億円 24	% 103.6
退 職 所 得		18	19	1	106.8
利 子 所 得 等		4	6	2	154.6
配 当 所 得		75	61	▲14	81.6
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		7	12	5	173.7
報酬料金等所得		27	28	1	105.9
非居住者等所得		6	11	5	173.1
合 計		807	831	24	103.0

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 22,463	% 106.8	件 22,649	% 100.8
	支店法人	2	492	105.4	497	101.0
	官公庁	3	150	102.7	156	104.0
	個人	4	7,476	105.7	7,212	96.5
	その他	5	1,402	100.4	1,394	99.4
	計	6	31,983	106.2	31,908	99.8
利子所得等		7	348	96.9	342	98.3
配当所得		8	1,112	98.4	1,137	102.2
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	23	100.0	23	100.0
報酬料金等所得		10	26,581	102.1	26,773	100.7
非居住者等所得		11	287	127.0	283	98.6

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和4		令和5	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得		1	億円 670	% 103.8	億円 694	% 103.6
退職所得		2	18	144.5	19	106.8
利子所得等		3	4	71.2	6	154.6
配当所得		4	75	91.8	61	81.6
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		5	7	68.9	12	173.7
報酬料金等所得		6	27	106.5	28	105.9
非居住者等所得		7	6	111.8	11	173.1
合計		8	807	102.7	831	103.0

### 3 ALL e-Tax の推進等（トピックス）

国税庁においては、税務行政のデジタル化を掲げており、あらゆる手続きが税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。沖縄国税事務所管内における令和5年度の法人税の申告の e-Tax 利用率は88.1%（全国86.2%）となり、税務手続のデジタル化が着実に進んでおります。

なお、法人税の申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めた e-Tax の利用（ALL e-Tax）を推進しており、令和5年度における法人税申告の ALL e-Tax 率（※）は61.4%（全国63.8%）となりました。

※ ALL e-Tax 率とは、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類が e-Tax で送信された割合をいいます。

#### ◆ 法人税の申告は ALL e-Tax で

e-Tax で申告された法人に着目すると、全国では既に4社に3社が ALL e-Tax となっています。

国税庁では、「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

また、令和6年3月には、財務諸表データの e-Tax 提出に関する専用ページを e-Tax ホームページに開設し、会計ソフトと税務（申告）ソフトの互換性の状況に応じた対応方法など財務諸表データの e-Tax 提出に関する情報を公表しています。

ALL e-Tax 推進のため、これらの周知・広報に努めていきます。

< [財務諸表データの送信](#) | [【e-Tax】国税電子申告・納税システム（イータックス）\(nta.go.jp\)](#) >